

日税FP メルマガ通信

マーケットレポート

編集：税理士FP実務研究会事務局 発行：(株)日税ビジネスサービス

INDEX

- ・世界のマーケットのポイント：2025年から2026年に向けて 1
- ・日本経済の最新情報 4
- ・米国経済の最新情報 7
- ・中国経済の最新情報 11



I. 世界のマーケットのポイント：2025年から2026年に向けて

1. 米国の状況

米国では2025年10月から医療保険制度（オバマケア）問題などで与野党対立が続いた政府機関閉鎖（10月1日からは43日間）は、過去最長を更新した。

ひとまず解除されたものの、一部機関を除いて1月末までの「つなぎ予算」を得たに過ぎず、再閉鎖のリスクがある。

米国の議会予算局の試算によれば、政府機関の閉鎖は10-12月期の実質GDPを1.5%も押し下げた。基調的な影響は限定的と見込まれる。

また、政府機関閉鎖により米国内の公式統計の発表が途絶えている。民間指標のISM景況感指数では、分水嶺の50を挟んで、製造業が低迷する一方、非製造業は堅調に推移している。

全米供給管理協会（ISM：Institute for Supply Management）が、12月1日に発表した11月の製造業の景況感指数は48.2だった。前月の48.7から低下し、9カ月連続で製造業の拡大・縮小の節目を示す50を割り込んだ。

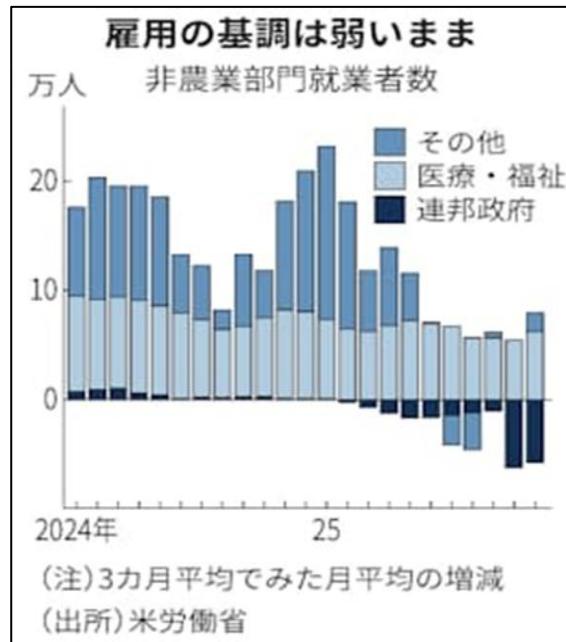


関税措置の影響が続き、米製造業は低調な受注と原材料などの値上がりに直面している。

また、10月の雇用統計での民間雇用者数は前月差+4.2万人と、3カ月連続の雇用減を回避した。企業規模別では、大企業が同+7.3万人に対し、中小企業は同▲3.1万人であった。景気モメンタムに左右されやすい中小企業が悪化傾向にある。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は、12月10日の記者会見で、こうした就業者の伸びは「月6万人ほど過大評価されている」と注意喚起した。雇用統計は失業保険の記録などと突合する2026年2月の年次改定で大規模な下方修正が予想されるためだ。これを考慮すると11月も実質的に雇用が増えていなかったことになる。

雇用増の内訳も引き続き偏りが目立つ。全体をけん引するのは景気動向に左右されにくい医療・福祉だ。11月は6.4万人増で全体の伸び幅と同じであった。



2. 日本：2026年もテーマ株の循環物色が継続へ

2026年の日本の株式相場を押し上げる材料としては、高市政権による成長戦略や企業のガバナンス改革の進展、米関税の影響の一巡による2026年度の企業業績改善期待などがある。

また、人手不足を背景とした企業の賃上げ継続や価格転嫁の進展により、賃金と物価の好循環が定着することで、インフレ経済下での株価上昇が想定される。

高市政権が初めてとりまとめた総合経済対策の裏付けとなる2025年度補正予算が成立した。物価高対策（8.9兆円）やコロナ禍後では最大となる規模感が話題となっているが、株式市場の注目は「危機管理投資・成長投資」であろう。高市政権が掲げる成長分野には2025年の株式市場でも人気化したテーマが並ぶ。

2026年の相場は見直し買いが期待できそうである。

※2025年度補正予算：12月16日の参院本会議で与党と国民民主党、公明党などの賛成多数で可決、成立した。一般会計の総額は18兆3034億円に上る。24年度補正予算と比べ31%増加し、新型コロナウイルス禍後で最大規模となった。

また、AI関連株の不安定な値動きが続いているほか、年明けは日本株市場のボラティリティが高くなる傾向がある。1月第1週は米国で重要経済指標の発表も多く予定されており、積極的に上値を追う動きは限定的となろう。

※

補正予算案18.3兆円の内訳	
経済対策経費	歳出
	生活の安全保障・物価高対策 8.9兆円
	危機管理投資・成長投資 6.4
	防衛力・外交力の強化 1.7
	予備費の確保 0.7
	国債整理基金特別会計への繰り入れ 1.1
	その他経費 0.7
既定経費の減額 -1.2	
歳入	
税収	2.9
	1
	2.7
	11.7

3. 日本の消費者物価は2%割れか

教育無償化やガソリン税の旧暫定税率廃止の要因もあって、消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）は、一時的に前年同期比の伸び率は2%割れの見通しである（現在は3.0%台）。

日本経済は目先、日中関係の悪化や米関税引き上げが成長の重石となる見通しであるが、

- ①人手不足などを背景とする企業の根強い設備投資意欲、
- ②インフレ率低下に伴う消費の増加、
- ③高市早苗政権による総合経済対策、
- ④海外景気の持ち直しが支えとなり、2026年の日本経済は、成長軌道をたどると考えられる。

高市首相は、債務残高GDP比を引き下げることで財政の健全性に配慮し、市場からの信認を確保する考えも示しており、2026年度の当初予算が極端に膨張する可能性は低いと思われる。

また、国債発行も短期・中期ゾーンでの増額が見込まれ、長期や超長期の国債利回り急騰リスクは、今のところ限定的とみている。

4. 国際通貨基金（IMF）が2025年10月に公表した世界経済の見通し

世界のGDP成長率は、2024年の+3.3%から2025年は+3.2%、2026年は+3.1%へと鈍化が見込まれている。

この状況を踏まえ、多くの国々では2025年の成長見通しが前回（2025年7月）の先進国では、米国の成長率が関税措置の一部緩和や、減税などを含む法案の成立などを受け、2025年7月時点から上方修正された。

日本の成長率も個人消費の回復が主な要因となり2025年、2026年ともに上方修正された。

年	2024		2025		2026		前回見通しからの修正幅（ポイント）
	(実績)	(予想)	(予想)	(予想)	(予想)	(予想)	
世界GDP	3.3	3.2	3.1	0.2	0.0	0.0	
先進国	1.8	1.6	1.6	0.1	0.0	0.0	
米国	2.8	2.0	2.1	0.1	0.1	0.0	
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1	0.2	0.0	0.0	
ドイツ	▲ 0.5	0.2	0.9	0.1	0.0	0.0	
フランス	1.1	0.7	0.9	0.1	▲ 0.1	0.0	
日本	0.1	1.1	0.6	0.4	0.1	0.1	
英国	1.1	1.3	1.3	0.1	▲ 0.1	0.0	
オーストラリア	1.0	1.8	2.1	0.2	0.1	0.1	
新興・発展途上国	4.3	4.2	4.0	0.1	0.0	0.0	
中国	5.0	4.8	4.2	0.0	0.0	0.0	
インド	6.5	6.6	6.2	0.2	▲ 0.2	0.0	
ロシア	4.3	0.6	1.0	▲ 0.3	0.0	0.0	
ブラジル	3.4	2.4	1.9	0.1	▲ 0.2	0.0	

(注1) 表中、単位は前年比、%。2025～2026年はIMF予想。
 (注2) 前回見通しは2025年7月。オーストラリアのみ2025年4月。
 (出所) IMFのWorld Economic Outlook, October 2025を基に
 三井住友DSアセットマネジメント作成

ただし、貿易政策に対する不透明感や外需の減速などを受けて2026年は減速の見込みとなっている。また、ユーロ圏では2025年のみ上方修正された。

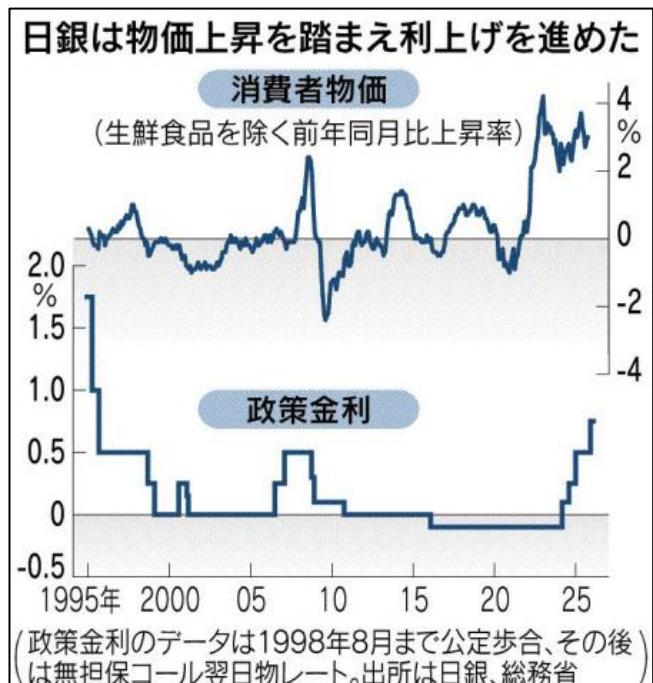
II. 日本経済の最新情報

1. 12月19日の金融政策決定会合で0.5%から0.25%引き上げて0.75%

日本銀行は30年ぶりの高さとなる0.75%に引き上げると決めた。

植田和男総裁は同日の記者会見で今の金利水準がまだ金融環境を引き締めていないとの認識を示した。

景気を熱しも冷ましもない中立金利について「推計値の下限にはまだ少し距離がある」と述べ、利上げ路線を続ける意向を示した。



日銀は同日の決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.5%から0.75%へ引き上げると決めた。政策金利は1995年以来の高さになり、長期にわたるデフレに対応した異次元緩和からの脱却をさらに進めた。

日銀は2025年1月の前回の利上げ後、米国の関税政策の影響を見極めるため政策金利の据え置きを続けてきた。だが米経済の下振れリスクが低下し、日本企業が来春も高水準の賃上げを継続できると自信を深めしたことから追加利上げに踏み切った。

植田総裁は、利上げ後も「緩和的な金融環境は維持され、経済活動をしっかりとサポートしていく」と語った。

現在はまだ金融緩和の調整段階で、経済・物価情勢がさらに改善すれば「引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」との方針を示した。

2. GDP 年2.3%減に下方修正 7~9月改定値設備投資マイナスに 個人消費は上振れ

内閣府が12月8日発表した7~9月期の国内総生産（GDP）改定値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0.6%減、年率換算で2.3%減であった。11月発表の速報値（前期比0.4%減、年率1.8%減）から下方修正した。最新の経済指標を反映した結果、設備投資などが下振れした。

1次速報時と同様に、実質ベースでは6四半期ぶりにマイナスに転じた。

事前にまとめた民間予測の中心値（前期比0.5%減、年率2.0%減）を下回った。

7~9月期は下方修正に (前期比増減率、単位は%)		
	改定値	速報値
GDP	▲0.6	▲0.4
年率換算	▲2.3	▲1.8
個人消費	0.2	0.1
設備投資	▲0.2	1.0
民間在庫	▲0.1	▲0.2
政府消費	0.2	0.5
公共投資	▲1.1	0.1
輸出	▲1.2	▲1.2
輸入	▲0.4	▲0.1
民間在庫は寄与度（ポイント）、▲はマイナス		

設備投資が速報値の前期比1.0%増から0.2%減とマイナスに転じた。減少となるのは3四半期ぶり。12月発表の法人企業統計など各種統計を反映した。ソフトウェア投資の伸びは速報時の想定より低くなった。

GDPの過半を占める個人消費は0.2%増と速報値から0.1ポイント伸びが高まった。その背景は、外食など飲食サービスがプラスに寄与し、小幅ながら3四半期連続でのプラスを維持した。

1次速報と同様に住宅投資と輸出が全体を下押しした。

住宅投資は8.2%減だった。2025年4月から住宅の省エネルギー基準が厳しくなり3月に生じた駆け込み需要の反動減があった。速報値の9.4%減からは上方修正となった。

輸出は速報値と変わらず1.2%減となった。米国による一連の関税引き上げの影響が自動車産業などに表れ、2四半期ぶりのマイナスとなった。

民間在庫は成長率に対して0.1ポイントのマイナス寄与であった。速報値からは0.1ポイント上向きに修正した。政府消費は0.5%増から0.2%増に見直した。公共投資は速報値の0.1%増から1.1%減とマイナスに転じた。

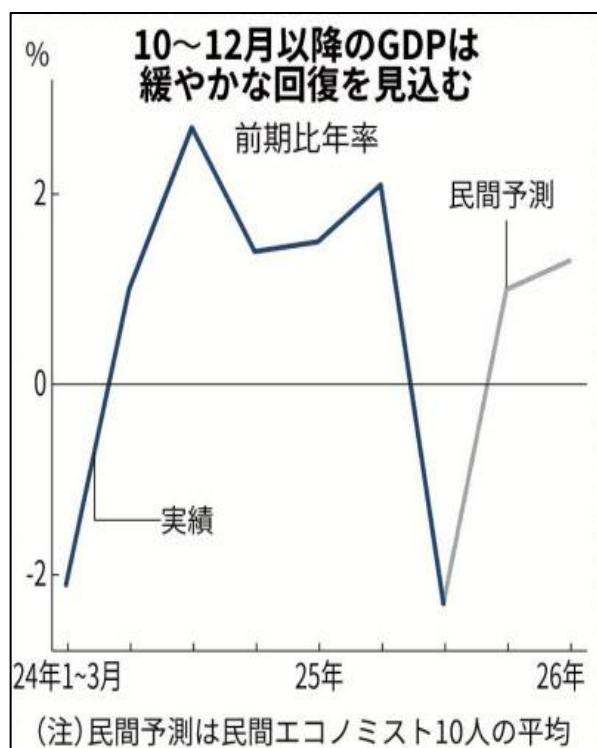
3. 日本の景気の回復が小休止

日本の景気回復が小休止している。内閣府が12月8日に公表した7~9月期の国内総生産（GDP）改定値は6四半期ぶりに成長率がマイナスとなった。米関税影響による輸出の鈍化などが影響した。10月以降は再びプラスになり、緩やかな景気回復が続くとの見方が大勢だ。

7~9月期のGDP改定値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0.6%減、年率換算で2.3%減だった。11月発表の速報値（前期比0.4%減、年率1.8%減）から下方修正した。

設備投資が前期比1.0%増から0.2%減に下方修正となった影響が大きい。ソフトウェア投資が速報値から下振れした。輸出は1.2%減で速報値から横ばいだった。米関税政策の影響を受けた自動車の輸出減などが影響した。省エネ基準が厳しくなった影響で住宅投資も大幅なマイナスだった。

GDPの過半を占める個人消費が前期比でプラスを維持したことを踏まえ「日本経済の基調は腰折れしておらず、緩やかな回復傾向が続いている」と評価する。

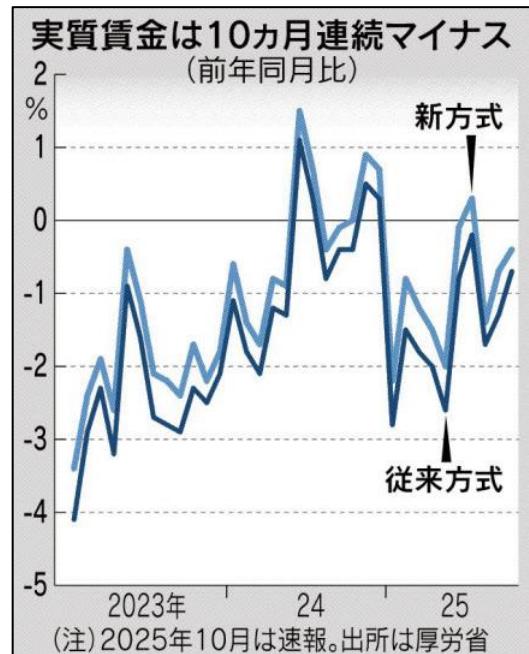


けん引役となりそうなのは企業の設備投資だ。7~9月期は3四半期ぶりのマイナスに転じたが、落ち込みは一時的との見方が強い。その背景には、人工知能（AI）への投資需要も景気の支えになっている。

4. 実質賃金 10月 0.7%減 10カ月連続マイナス、物価上昇に届かず

厚生労働省が12月8日発表した10月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によるところ、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で0.7%減った。名目の賃金は伸びているものの物価上昇には届かず、2025年1月以来10カ月連続のマイナスとなった。

名目賃金を示す1人あたりの現金給与総額は30万141円と2.6%増えた。基本給にあたる所定内給与は27万1663円で2.6%伸びた。2025年の春季労使交渉は2年連続で高水準の賃上げにつながった。賃上げの広がりが所定内給与を押し上げたとみられる。



実質賃金の計算に使う10月の消費者物価指数（持ち家の家賃換算分を除く総合）の上昇率は3.4%だった。なお、9月と伸び率は同じであった。

厚労省は2025年3月分から実質賃金の算出に消費者物価の総合指数（消費者物価指数で扱う全ての指数组目の値動きを反映）を使う新方式を導入した。新方式による10月の実質賃金は0.4%減と、従来方式よりも下げ幅は0.3ポイント縮んだ。

III. 米国経済の最新情報

1. 米消費者物価、11月2.7%上昇 市場予想を大幅に下回る

米国の労働省が12月18日公表した11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で2.7%上昇した。

市場予想は9月と同じ3.0%か、3.1%だったが、大幅に下回った。過去最長となった政府閉鎖の影響で10月のデータは欠損となった。経済の実態は、なお見えにくい。

上昇率は4月に2.3%まで低下した後、大規模な関税の導入を受けて9月まで引き上がっていた。加速していた食品の伸びは9月の3.1%から11月は2.6%に低下した。

エネルギーと食品を除くコア指数も2.6%と、伸びは9月の3.0%から大幅に低下した。市場予想は3.0%だった。2022年9月の6.6%から低下を続けていたあと2025年5月の2.8%から水準が切り上がっていたが、再び落ち着く兆しを見せている。

トランプ関税の影響は、主にモノ（財）の価格を押し上げている。



エネルギーと食品を除くベースでは11月も1.4%上昇した。9月の1.5%からはやや落ちていたものの、マイナス圏で推移した2024年1月～2025年3月からは加速している。

米国の企業は、政府に支払う関税の増額分を新製品の切り替えなどのタイミングで販売価格に転嫁している。

サービス価格は値動きの大きなエネルギー関連を除いて3.0%の上昇となった。家賃を中心に伸びが鈍化し、9月の3.5%から大きく下がった。上昇率は新型コロナウイルス禍前とほぼ同じ水準に落ち着きつつある。

2. トランプ米国大統領「住宅価格改革」 TV演説で物価高に危機感

トランプ米大統領は12月17日、テレビを通じた国民向けの演説に臨んだ。クリスマス休暇を前に新政権の「成果」を列挙した。年明けに住宅価格の高騰に対応した改革を打ち出すと宣言するなど、生活コスト高への不満に危機感がにじむ内容となった。

米大統領の国民向けテレビ演説は通常、重要政策や軍事行動の発表など重要な機会に実施される。トランプ氏は外国首脳らと会談するホワイトハウスのレセプションルームでおよそ20分話した。

外交や移民の制限、関税政策を列挙して「米国は尊敬されており、かつてない強さで復活した。世界が見たことのない経済的な繁栄が訪れる」と強調した。

中でも時間を割いたのが物価への言及である。ニューヨーク市のマムダニ市長をはじめ、11月に複数の市長選・州知事選でアフォーダビリティー（価格の手ごろさ）の実現を掲げた民主党候補が勝利した。以降、トランプ政権は物価対策を優先課題に位置づけている。

トランプ大統領の演説では、価格上昇はバイデン前政権の失策によるものだったと繰り返し、政権発足後にガソリンや卵が値下がりしたと訴えた。

背景には支持低迷への焦りがある。昨年の大統領選では生活費高騰に取り組むと公約に掲げた。バイデン政権下で9%台に達したインフレ率は低下したが、最近も約3%が続き、物価高は解消されていない

トランプ氏が主張した「成果」	
外交	8つの戦争を解決し、イランの核脅威を排除。ガザ戦争を終結させ3000年ぶりに中東を平和に
移民	犯罪者を国外退去させ、最も危険な都市に安全を取り戻した
関税	対米投資で過去最高の18兆ドルを確保。自動車などが記録的な規模で米国回帰
生活コスト	製薬会社との交渉の結果、医薬品の価格は急落する 電気料金をはじめあらゆる価格が劇的に下落する 大幅な利下げを信奉する人物をFRBの次期議長に指名する

9月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比3.0%で、伸びは4月以降加速した。夏場にかけては輸入の割合が大きく、相互関税の影響を受けやすい衣類や家具などの値上がりが目立っていた。

トランプ大統領は、住宅を購入しやすくするとも強調した。「新年に米国史上最も大胆な住宅改革計画を発表する」とぶち上げた。米国の慢性的な住宅不足は歴代の政権を悩ませてきた難題だ。財政支出の余地も限られるなか、抜本的な解決策は見えていない。

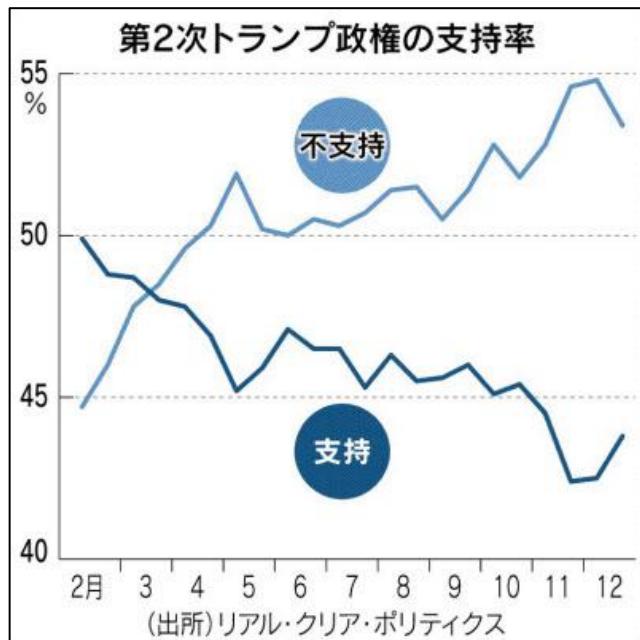
トランプ大統領は、住宅ローン金利の引き下げ（12月時点：6.38%）を目指し、米連邦準備理事会（FRB）への利下げ圧力をさらに強める考えだ。演説では「大幅な利下げを信奉する人物」を次のFRB議長に指名し、ローン金利も低下させると主張した。

政策には手詰まり感がにじむ。トランプ大統領は、11月に関税収入を原資とした1人2000ドル超の配当金を配る構想を示唆した。また、軍人向けに絞って独立宣言の年にちなんだ1776ドルの配当金を支払うと明らかにした。なお、全国民へ

の高額の現金給付というバラマキは、財政悪化に加え、物価の急騰を招く恐れもある。この現金給付の構想に対しては、米連邦議会の指導部から否定的な発言が相次いでいた。

米リアル・クリア・ポリティクス（RCP）が集計したトランプ大統領の支持率は、43.6%と政権発足時から7ポイントほど低い。

トランプ政権への審判となる中間選挙は2026年11月に迫るが、企業が関税の引き上げ分を販売価格に転嫁する動きは2026年にかけて物価を押し上げ続ける。前回の大統領選で民主党政権に逆風となった生活コストへの不満が、今度はトランプ大統領にとっての弱点となりつつある。



3. 米国で金利引き下げ 0.25%引き下げを

米国で連邦公開市場委員会（FOMC）が12月9-10日（現地時間）に開催された。FRBは市場予想通り、政策金利を▲0.25%ポイント引き下げ3.5-3.75%にする決議を決定した。

米連邦準備理事会（FRB）は、12月10日開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で、3会合連続となる0.25%の利下げを決定した。内部には意見対立が残り、3人が反対票を投じた。参加者の予想（中央値）では、2026年にあと1回の追加利下げを実施する見通しである。

一方、トランプ米大統領の指名で9月に就任したミラン理事は3会合連続で通常の倍となる0.5%の利下げ幅を求めて反対票を投じた。



記者会見したパウエル議長は、「今後のデータに基づいて追加調整の程度とタイミングを判断するのによい位置にある」と述べた。政策金利が経済を熱しも冷ましもない中立金利の推計範囲に入ったとして「経済がどのように推移するかを見守るのに良い態勢にある」と述べ今後は会合ごとに判断すると強調した。

3カ月おきに公表する経済見通しでは内部の意見対立が鮮明だ。投票権を持たない参加者も含めた計19人のうち、7人が26年中に政策金利をこれ以上引き下げないと予想した。

IV. 中国経済の最新情報

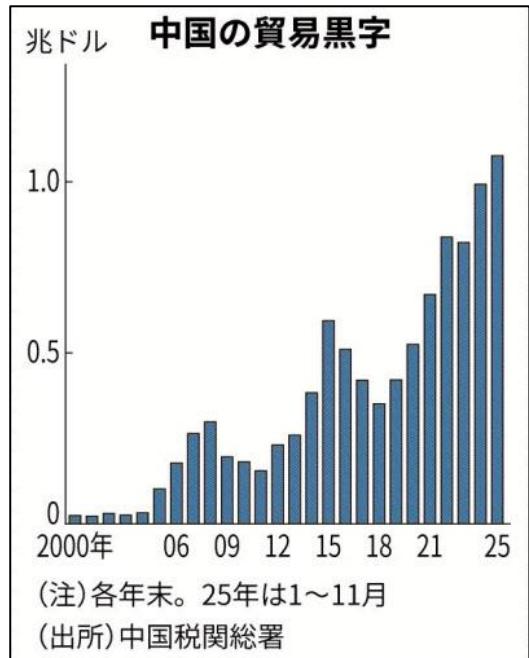
1. 中国、貿易黒字1兆ドル超 1~11月 アジア向け輸出拡大

税関総署が12月8日発表した貿易統計によると、1~11月の貿易黒字（ドル建て）は前年同期比21%増の1兆758億ドル（約170兆円）であった。統計を遡れる2000年以降で初めて1兆ドルを超えた。米国との貿易摩擦が続いて対米輸出が減るなか、アジア向け輸出が増えた。

貿易黒字は輸出から輸入を差し引いて算出する。第1次トランプ米政権との貿易戦争が続いた2018年に大きく落ち込んだものの、2019年以降は再び拡大してきた。2025年1~11月の黒字額は中国が世界貿易機関（WTO）に加盟した2001年のおよそ50倍に膨らんだ。中国は過剰生産を背景に国内で余った製品を外国市場に安く回す「デフレ輸出」を強めている。

1~11月の輸出は前年同期比5.4%増だった。最大の輸出先である東南アジア諸国連合（ASEAN）向けは14%増えた。欧州連合（EU）向けも8%増だった。一方で米国向けは19%減った。第三国を経由して米国などに輸出する「迂回輸出」も一段と増えたとみられる。

米国は2025年2月以降、中国からの輸入品に追加関税を課した。中国も米国産の製品への報復関税を発動し、4月には互いに100%を超える高関税を適用して事実



上の禁輸状態に陥った。5月に双方が関税を100%超下げた後、10月の米中首脳会談を経て11月にも追加関税を引き下げた。

12月8日公表の11月の貿易統計の速報段階では国・地域ごとの輸出品目の詳細は示されない。輸出品目全体をみると、米国向け輸出が多いスマートフォンや玩具はそれぞれ前年同月を下回った。レアアース（希土類）など双方の見解が異なる部分は今後のリスクとなる。

11月の対米輸入は19%減の100億ドルだった。10月の23%減からマイナス幅は縮小した。中国も11月から米国産大豆などに適用していた最大15%の報復関税を停止した。

2. 碧桂園、清算回避の正念場 2兆円債務の再編案を株主承認

経営不振に陥った中国不動産大手、碧桂園控股（カントリー・ガーデン・ホールディングス）が法的整理（清算）を回避できるか正念場を迎えており、株主から債務再編案の承認を得たが、不動産不況が深刻化しており、先行きは楽観できない。同業大手の万科企業も社債の償還期限が迫る。

碧桂園は12月3日、同日の臨時株主総会で約130億ドル（約2兆円）の新株予約権付社債（転換社債=CB）の発行案が承認されたと発表した。これを柱とした140億ドルあまりの海外債務の再編案を4日に香港の裁判所に提出すると公表していた。

碧桂園は2022年に中国の不動産販売の契約額で首位だったが、不動産不況の影響で資金繰り難に陥った。

米ドル債の利払い不履行に伴い、2023年には国際金融団体からデフォルト（債務不履行）の認定を受けた。

債権者からは法的整理を申し立てられている。2026年1月5日には裁判所で審理が開かれる。申し立ては取り下げられておらず、法的整理の命令を受ける懸念は消えていない。

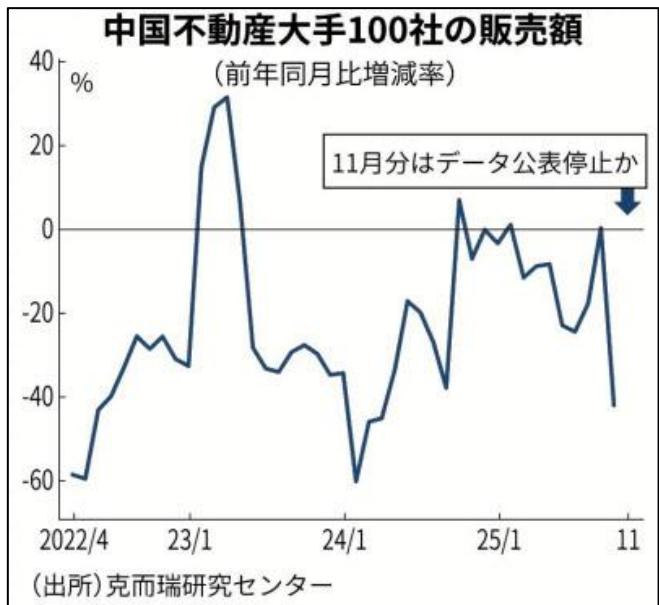


債権者の中では債権の回収に「諦めムード」が広がる。なお、中国不動産の案件で海外投資家が資金を回収できた割合は0.6%にとどまる。

また、肝心の不動産市況については再び深刻化の懸念が浮上している。

市場は調査会社の克而瑞研究センターが毎月、月末にまとめる不動産大手100社の月次販売額の動向を注視する。10月は前年同月比41.9%減と1年半ぶりの下落率を記録した。さらなる悪化が懸念された11月分については月末になっても発表されることなく、業界は騒然となった。

新興の恒大や碧桂園とは異なり「名門」として高いブランド力を保持してきた万科もデフォルトの瀬戸際に追いやられている。



不動産は関連産業も含めれば中国の国内総生産(GDP)の3割を占めるとされる。住宅価格の低下で消費意欲が減退する「逆資産効果」の影響も大きい。大手企業の危機で消費者心理がさらに冷え込み、市況回復が遠のくリスクが高まる。

3. 中国、地方政府に巨額債務でデフレ長期化リスクに

中国の地方政府の債務膨張が止まらない。不動産不況で土地が売れないなか債務依存を強めており、今年の地方債発行額は過去最大となった。政府系企業「融資平台」が抱える債務を加えると債務残高は2900兆円にのぼる。低金利で危機を封じながら債務を増やして問題を先送りする手法は、デフレを長引かせるリスクを伴う。

10月中旬、中国財政省は追加の債務拡大を容認する通達を出した。地方が抱える負債や未払い金の圧縮、投資プロジェクトに充てるという。同省は、早期の債券発行、早期の消化、早期の効果発揮に注力しているところである。

2025年の地方債の発行額は、11月末までに10兆元を超えた。2024年通年（9兆7000億元）を上回り、年間発行額は過去最高を更新した。地方債の発行残高は54兆元に達した。

地方債の発行増には複数の要因が絡む。一つは不動産市況の落ち込みによる地方の収入減だ。

購入者がいないなど土地売却の入札が成立しなかった案件は、1割を超えると指摘し、市況はなお調整局面にあるとの見方を示す。



以上

著者プロフィール

乾 晴彦 氏

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅建取引士（旧：宅建主任者）、証券外務員一種資格、終活カウンセラー、PB（プライベートバンкиング）資格
昭和31年生まれ。

長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、FP・生命保険の社内講師を務める。

現在は、銀行・証券・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、FP教育機関でのFP研修講師として活動している。シニア層や富裕層向けの研修・相談業務には定評があり全国にファンも多い。